

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	11,784,558			10,668,800	実質収支比率			9.8	7.6
市町村名	明和町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	568,845	688,590	(※1)	(95.6)	(98.9)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	39,091	275,580	標準財政規模	5,396,395	5,432,678				
				近畿	×	実質収支	529,754	413,010	財政力指数	0.57	0.57				
						単年度収支	116,744	-551	公債費負担比率	10.7	11.5				
人口	平成27年国調(人)	22,586	産業構造(※5)		中部	○	積立金	100,000	74,926	健全化判断比率					
	平成22年国調(人)	22,833			過疎	×	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.1			山振	×	積立金取崩し額	0	150,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	23,139	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	216,744	-75,625	実質公債費比率	9.0	8.8		
	うち日本人(人)	22,914	第1次	641	722	指数表選定	○	基準財政収入額	2,531,886	2,527,528	資金不足比率(※4)	125.7	105.9		
	平31.01.01(人)	23,179		6.0	6.8	基準財政需要額	4,449,694	4,396,842	標準税収入額等	3,195,414	3,193,448				
	うち日本人(人)	22,986	第2次	3,271	3,478	経常経費充当一般財源等	4,998,451	5,049,152	歳入一般財源等	7,683,439	6,782,322				
	増減率(%)	-0.2		30.8	32.6	地方債現在高	11,461,299	10,414,603	うち公的資金	5,561,525	4,785,155				
	うち日本人(人)	-0.3	第3次	6,697	6,470	債務負担行為額(支出予定額)	162,531	152,317	収益事業収入	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	41.04	63.1		60.6	土地開発基金現在高	60,000	60,000	財政調整基金	500,000	400,000					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	550							積立金現在高	237,387	237,663					
世帯数(世帯)	7,697							減債基金	1,136,925	723,104					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,461,299	10,414,603				
	市区町村長	1	6,400	一般職員等(※6)	一般職員	174	503,730	2,895	うち公的資金	5,561,525	4,785,155				
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,390		うち技能労務職員	17	49,130	2,890	土地開発基金現在高	60,000	60,000				
	議会議長	1	3,000		教育公務員	14	42,532	3,038	積立金現在高	500,000	400,000				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	237,387	237,663				
	議会議員	12	2,200		合計	188	546,262	2,906	その他特定目的基金	1,136,925	723,104				
						ラスパイレシ指数			95.9						
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	伊勢広域環境組合	(20)	多気東部土地開発公社			
(2)	斎宮跡保存事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	松阪地区広域消防組合						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	宮川福祉施設組合 一般会計						
								(13)	宮川福祉施設組合 介護サービス事業特別会計						
								(14)	三重県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(15)	三重県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(16)	三重地方税管理回収機構 一般会計						
								(17)	三重地方税管理回収機構 滞納整理拡充事業特別会計						
								(18)	松阪地区広域衛生組合						
								(19)	三重県市町総合事務組合 一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,625,764	22.3	2,625,764	50.2	普通税	2,625,764	100.0
地方譲与税	118,772	1.0	118,772	2.3	法定普通税	2,625,764	100.0
利子割交付金	2,770	0.0	2,770	0.1	市町村民税	1,203,810	45.8
配当割交付金	14,186	0.1	14,186	0.3	個人均等割	41,582	1.6
株式等譲渡所得割交付金	7,775	0.1	7,775	0.1	所得割	997,980	38.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,757	2.4
地方消費税交付金	382,135	3.2	382,135	7.3	法人税割	102,491	3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,982	0.1	5,982	0.1	固定資産税	1,201,404	45.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,201,402	45.8
自動車取得税交付金	25,217	0.2	25,217	0.5	軽自動車税	81,492	3.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,058	5.3
自動車税環境性能割交付金	6,285	0.1	6,285	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	97,449	0.8	97,449	1.9	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	27,508	0.2	27,508	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,409	0.0	3,409	0.1	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	651	0.0	651	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	65,881	0.6	65,881	1.3	入湯税	-	-
地方交付税	2,100,331	17.8	1,913,889	36.6	事業所税	-	-
普通交付税	1,913,889	16.2	1,913,889	36.6	都市計画税	-	-
特別交付税	186,442	1.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,386,666	45.7	5,200,224	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	合計	2,625,764	100.0
分担金・負担金	2,488	0.0	-	-			
使用料	106,444	0.9	8,082	0.2			
手数料	9,752	0.1	-	-			
国庫支出金	1,545,082	13.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,871	0.1	-	-			
都道府県支出金	732,010	6.2	-	-			
財産収入	1,156,447	9.9	5,151	0.1			
寄附金	178,924	1.5	-	-			
繰入金	688,590	5.8	-	-			
繰越金	66,223	0.6	12,761	0.2			
諸収入	1,828,200	15.5	-	-			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	287,000	2.4	-	-			
歳入合計	11,784,558	100.0	5,228,260	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.5	95.1
(%)	年	99.1	96.6
		97.8	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,156,447	実質収支	146,362
下水道	294,505	再差引収支	146,362
上水道	46,240	加入世帯数(世帯)	3,046
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,901
交通	-	被保険者	111
国民健康保険	146,772	1人当り	-
その他	668,930	保険税(料)収入額	359
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,054	0.8	798	87,054	
総務費	2,291,786	20.4	282,100	1,896,265	
民生費	3,056,954	27.3	2,228	1,771,724	
衛生費	662,270	5.9	29,373	641,211	
労働費	208	0.0	-	208	
農林水産業費	560,891	5.0	166,013	327,526	
商工費	65,389	0.6	1,050	46,920	
土木費	462,060	4.1	213,990	305,051	
消防費	319,991	2.9	-	318,491	
教育費	2,844,614	25.4	2,050,391	900,268	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	864,496	7.7	-	819,876	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,215,713	100.0	2,745,943	7,114,594	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,714,507	33.1	2,610,207	2,560,768	46.4
人件費	1,449,115	12.9	1,356,874	1,339,385	24.3
うち職員給	978,785	8.7	891,823	-	-
扶助費	1,400,896	12.5	433,457	433,000	7.9
公債費	864,496	7.7	819,876	788,383	14.3
元利償還金	864,385	7.7	819,765	788,272	14.3
内 うち元金	781,504	7.0	740,469	708,976	12.9
訳 うち利子	82,881	0.7	79,296	79,296	1.4
一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
その他の経費	4,755,263	42.4	4,137,788	2,437,683	44.2
物件費	1,661,984	14.8	1,351,398	788,810	14.3
維持補修費	38,919	0.3	35,772	29,355	0.5
補助費等	1,217,801	10.9	1,070,934	666,186	12.1
うち一部事務組合負担金	587,690	5.2	587,690	478,115	8.7
繰出金	1,110,207	9.9	953,332	953,332	17.3
積立金	680,112	6.1	680,112	-	-
投資・出資金・貸付金	46,240	0.4	46,240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,745,943	24.5	366,599	-	-
うち人件費	27,881	0.2	17,081	-	-
普通建設事業費	2,745,943	24.5	366,599	-	-
うち補助	2,342,620	20.9	154,798	-	-
うち単独	370,039	3.3	208,217	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,215,713	100.0	7,114,594	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 三重県明和町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,530	10,988	541	502	17	10,337	
2 斎宮跡保存事業特別会計	372	363	8	8	144	1,117	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27	8	19	19	-	7	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

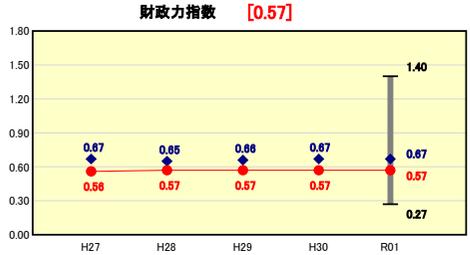
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,139人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,914人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	41.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	11,784,658千円	将来負担比率	125.7 %
歳出総額	11,215,713千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	529,754千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,396,395千円		
地方債現在高	11,461,299千円		



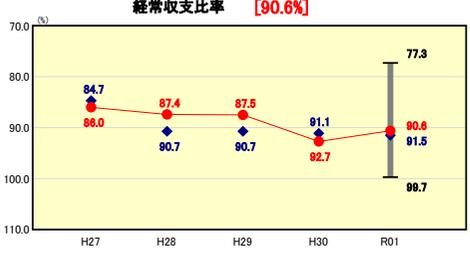
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



**財政力指数の分析欄**  
 税収は前年度に引き続き好景の影響を受け、前年度比2.0%増ではあるが、類似団体平均より0.10下回る結果となった。  
 歳出では、扶助費、公債費といった義務的経費が増加しており、今後も増加傾向の見込みである。また、投資的経費は昨年に続き、明和中学校の建て替えにより今年より高い状況である。今後は数年続いた大規模事業が終了する見込みから、投資的経費を可能な限り抑制し、物件費等も全体的な見直しに努めたい。なお、歳入についても使用料等の見直しを検討し、その他でも積極的な歳入確保を行っていききたい。

#### 財政構造の弾力性



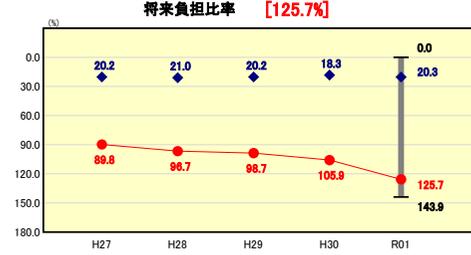
**経常収支比率の分析欄**  
 今年度は前年度から2.1%減となり、類似団体平均を0.9下回る結果となった。大規模な投資的事業に伴う公債費の増が今後も続く見込みから、増加していく可能性がある。  
 財政構造の硬直化をこれ以上進めないためにも、全庁的に事業の見直しを図っていききたい。

#### 人件費・物件費等の状況



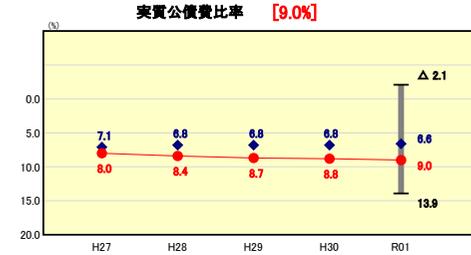
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度より8,100円ほど上がっており、類似団体平均を上回る結果となった。  
 人件費においては、採用の平準化を図るために退職者数より多く採用していることが要因である。  
 また物件費においては、ふるさと寄附事業の規模が平成30年度に比べて大きくなったことから大幅な増となっている。  
 今後も全体的に物件費・維持補修費の見直しを行い、抑制していききたい。

#### 将来負担の状況



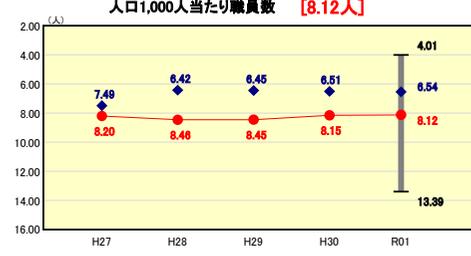
**将来負担比率の分析欄**  
 今年度においても地方債残高の増加や公営企業債等繰入見込額の増加が主な要因となり前年度比19.8%の大幅な増となっている。  
 令和2年度以降、基金の積立等を行い充当可能財源は増加傾向ではあるが、地方債残高も増加が見込まれたため、事業の見直しを行い計画的に将来負担比率を下げ、将来世代へ負担を回さないような財政運営に切り替えていきたい。

#### 公債費負担の状況



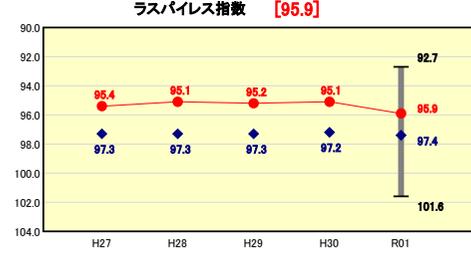
**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度比0.2%の増で類似団体平均を2.4%上回っている状況である。要因としては、前年度同様に普通会計及び公営企業会計の借入額の増加による公債費の増加などのためである。  
 今後は、計画的に投資的事業を抑制し、公債費の増加を抑制していく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 明和町定員適正化計画のもと、定員管理を行っているが、一部事務組合の解散に伴う職員数の増加や令和2年度の多数の退職に備えた採用の平準化を行っているため、8.12人と類似団体平均を1.58人上回った。  
 今後も住民サービスを低下させないように可能な範囲での適正な定員管理に努めたい。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から0.8上がり、また類似団体平均より低いまま推移している。  
 今後も国公準拠を基準に適正化を図りたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

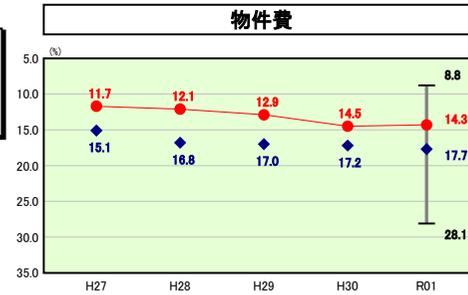
三重県明和町

## 経常収支比率の分析

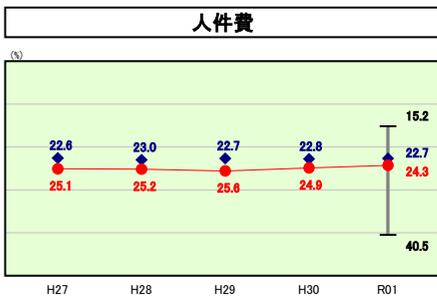
人口	23,139	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,914	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	11,784,558	千円	将来負担比率	125.7	%
歳出総額	11,215,713	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	529,754	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,396,395	千円			
地方債現在高	11,461,299	千円			



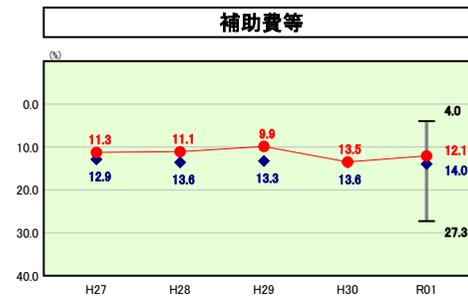
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



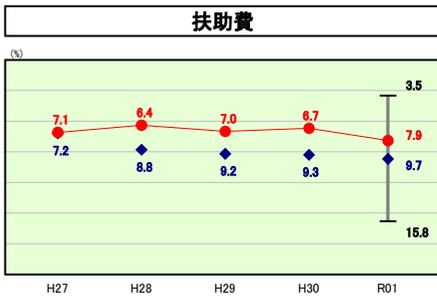
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は14.3ポイントで前年度比0.2ポイントの減少となった。類似団体平均を下回っているものの、各種システムに係る保守委託料や使用料の増加やふるさと寄附事業や地方創生事業の規模により増減している状況である。今後は委託内容の見直し等により抑制に努めたい。



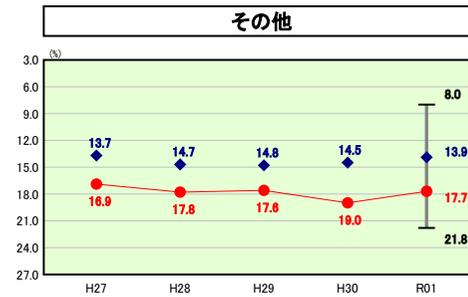
**人件費の分析欄**  
 人件費に係るものは、24.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これはごみ収集業務を直営で行っていることや、多数の退職予定者が見込まれるので採用者数の平準化を図るため、計画的に退職者より多くの採用を実施していることによる。今後、住民サービスの低下を招かないように計画的な職員採用を行っていききたい。



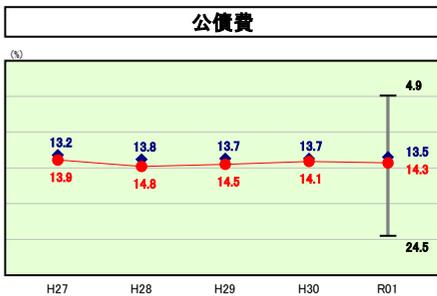
**補助費等の分析欄**  
 補助費にかかる経常収支比率は、前年度から1.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も精査を行い、増加させることなく推移させたい。



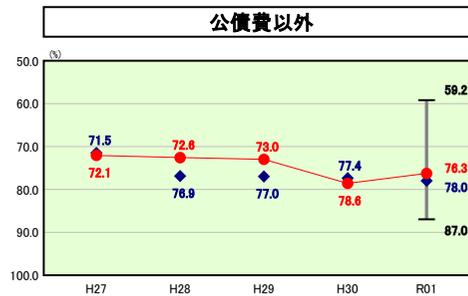
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より下回っているが、前年度より1.2ポイント増加している。要因としては、介護給付費等の増加によるものである。今後の増加を抑制するためにも、自主財源の確保に努めたい。



**その他の分析欄**  
 今年度も前年度同様に類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因は各特別会計への繰出金によるものである。介護保険特別会計では、基準内の繰出ではあるが、社会保障関連経費の自然増による伸びが継続している。また、下水道事業では、接続率増加に伴う維持管理費が増加していること、推進工事が継続されていることで公債費が増加していることが大きく影響している。料金改定を行うなど、独立採算の原則に基づき、健全化を図ることで普通会計の負担額を減らしていきたい。



**公債費の分析欄**  
 前年度より0.2ポイント増加しており、変わらず類似団体平均を上回った状況である。今後も令和5年度まで増加が見込まれており、計画的に投資的事業を抑制し、公債費の増加を必要最低限に抑えていきたい。



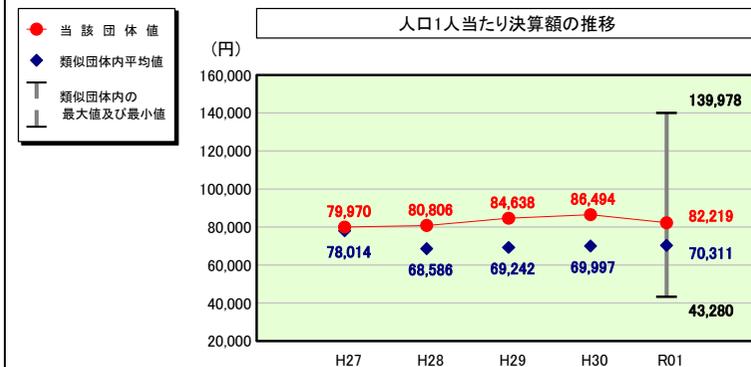
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較すると2.3ポイントの減となり、類似団体平均を下回る状況となった。引き続き、計画的に事業の見直しを図り、経費削減に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

三重県明和町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,449,115	62,627	56,845	10.2
賃金 (物件費)	304,636	13,165	5,922	122.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	262,115	11,328	8,264	37.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,517	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,881	1,205	1,185	1.7
▲退職金	▲141,282	▲6,106	▲4,726	29.2
合計	1,902,465	82,219	70,311	16.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.12	6.54	1.58
ラスパイレス指数	95.9	97.4	▲1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

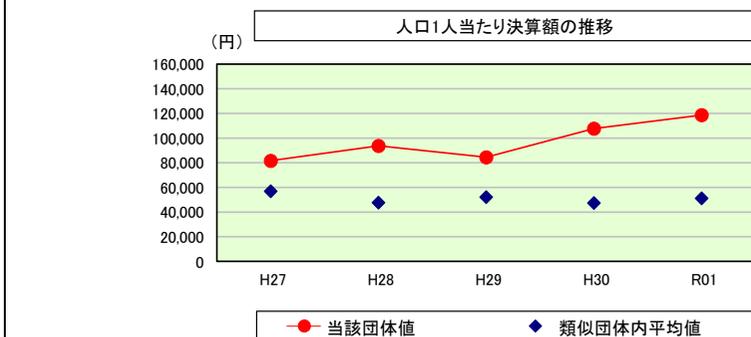


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,385	37,356	31,480	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,517	11,561	9,510	21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,248	1,999	2,191	▲8.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	5	0	0.0
▲特定財源の額	▲43,089	▲1,862	▲3,197	▲41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲679,212	▲29,354	▲28,113	4.4
合計	455,960	19,705	12,777	54.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	1,892,132	81,698	▲5.7	56,894	6.8	▲12.5
H28	369,858	15,970	▲66.1	32,548	12.6	▲78.7
H29	2,172,313	93,788	▲14.8	47,738	▲16.1	30.9
H30	343,802	14,843	▲7.1	24,937	▲23.4	16.3
H29	1,958,693	84,441	▲10.0	52,191	9.3	▲19.3
H30	412,074	17,765	19.7	24,843	▲0.4	20.1
H30	2,499,103	107,818	▲27.7	47,387	▲9.2	36.9
R01	312,113	13,465	▲24.2	24,928	0.3	▲24.5
R01	2,745,943	118,672	10.1	51,264	8.2	1.9
R01	370,039	15,992	18.8	26,040	4.5	14.3
過去5年間平均	2,253,637	97,283	7.4	51,095	▲0.2	7.6
過去5年間平均	361,577	15,607	▲11.8	26,659	▲1.3	▲10.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

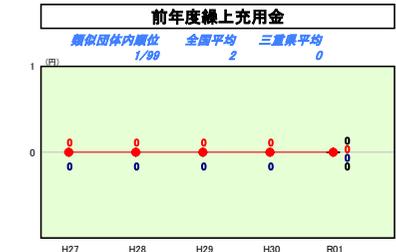
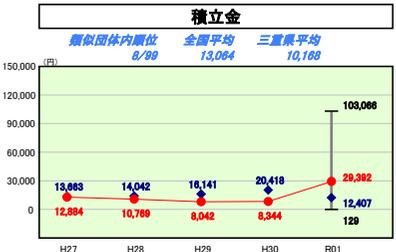
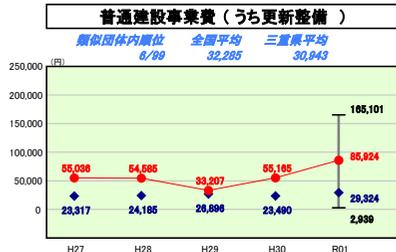
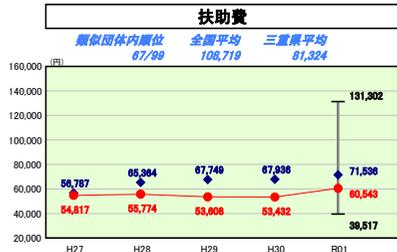
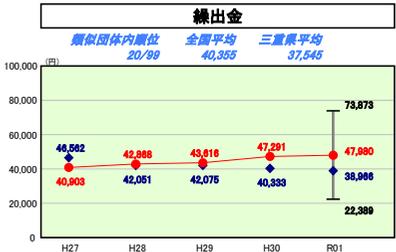
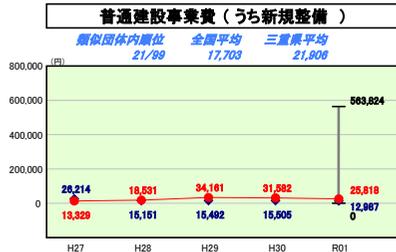
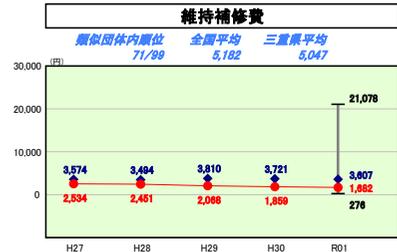
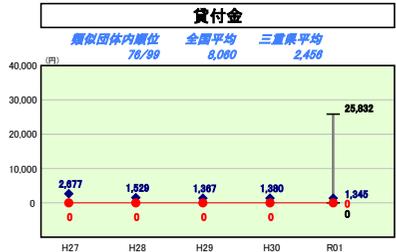
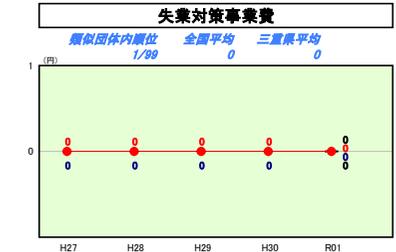
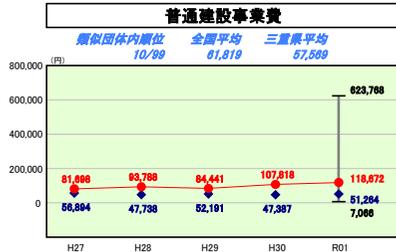
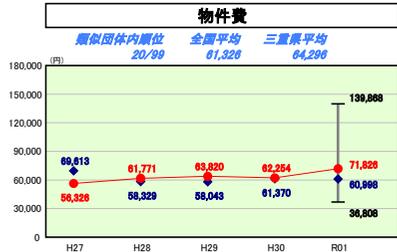
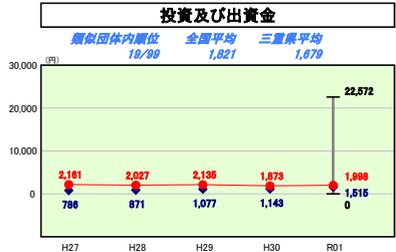
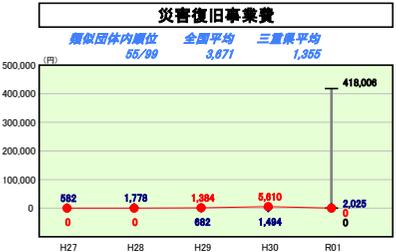
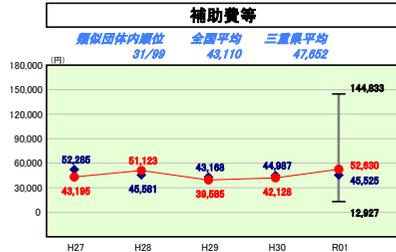
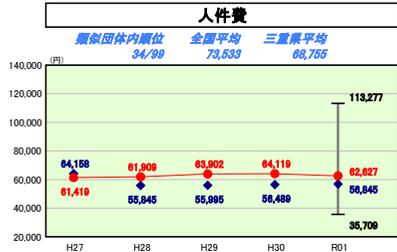
令和元年度

三重県明和町

人口	23,139人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,914人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	11,784,558千円	将来負担比率	126.7%
歳出総額	11,215,713千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	529,754千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,396,396千円		
地方債現在高	11,461,299千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり484,710円となっている。主な構成項目である物件費は、令和元年度よりふると寄附事業の拡大に伴い、大きく増加している。また扶助費についても、障がい福祉における介護給付費及び児童福祉費における施設型給付費が処遇改善による公定価格の引き上げにより増加傾向にある。

普通建設事業費は住民一人当たり118,672円となり、昨年度より10,854円と増加し、類似団体平均と比較しても一人当たりのコストが6万円以上高い状況となっている。要因としても前年度同様で、既存の継続的な公共事業に加え、歴史的風致維持向上計画事業の大規模事業が並行して行われているためであり、平成30年度から令和元年度にかけ、明和中学校建設事業の校舎建設を実施したため高い水準を維持している。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の整理等を進めていくことで、長期的には事業費の減少を目指すこととしている。

また、普通建設事業費の増加に伴い、公債費においても住民一人当たり37,361円と前年度より増額しており、類似団体平均を上回った結果となっている。

さらに繰出金についても住民一人当たり47,980円と年々増加している状況である。今後は水道・下水道事業においては、経営戦略を立て、計画的に繰出金の抑制に努めたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

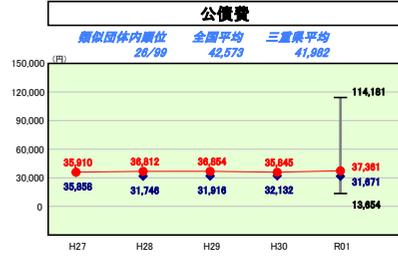
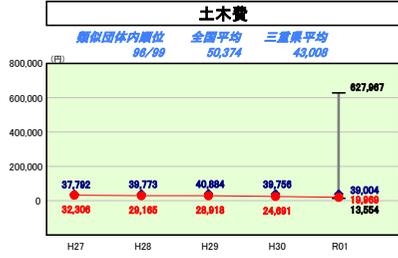
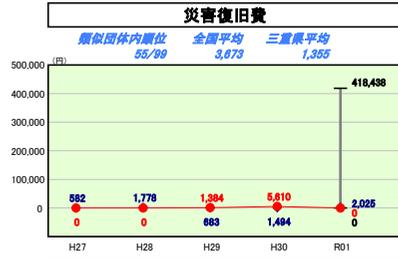
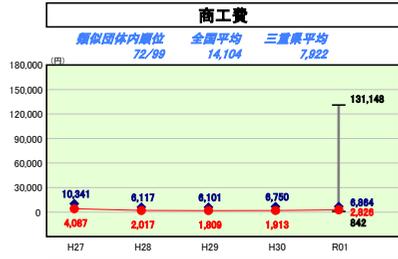
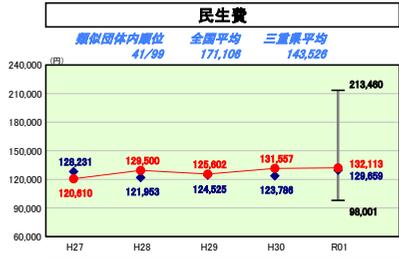
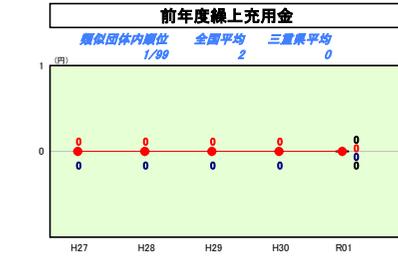
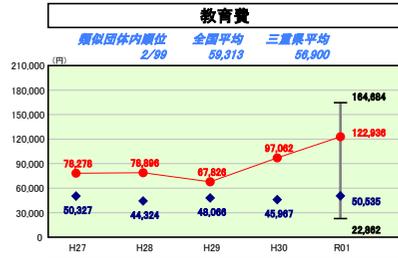
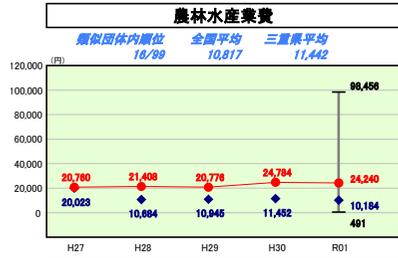
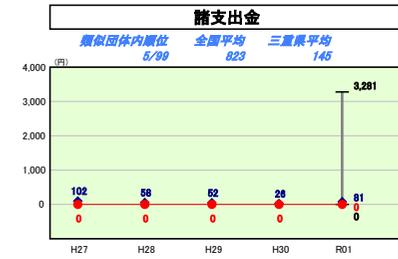
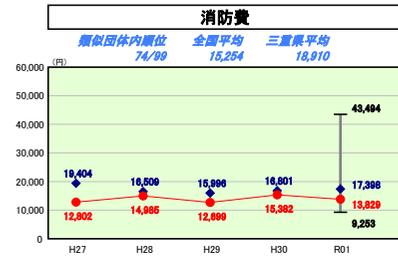
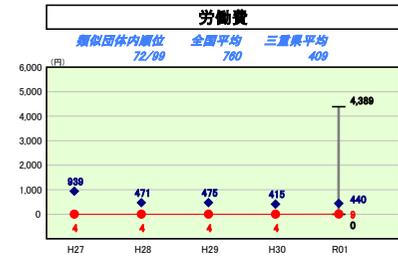
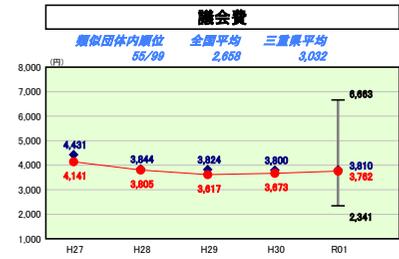
令和元年度

三重県明和町

人口	23,139人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	22,914人(政.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	41.04k㎡	実収公債費比率	9.0%
歳入総額	11,784,558千円	将来負担比率	126.7%
歳出総額	11,215,713千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収収支	529,754千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,396,395千円		
地方債現在高	11,461,299千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

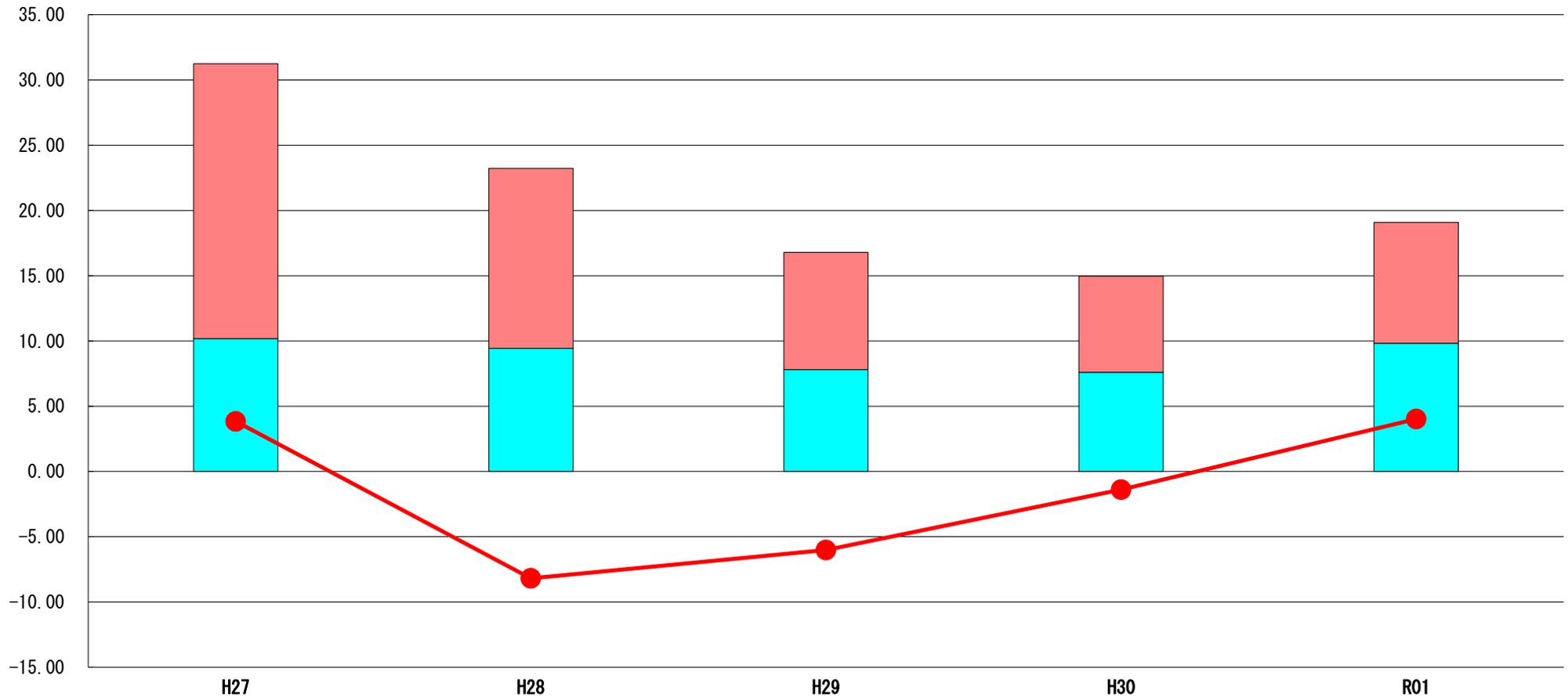
総務費は、住民一人当たり99,044円となっており、今年度大きく増加しており、前年度同様に類似団体平均を上回っている状況である。主な要因は、津波避難タワーの建設があるなか、ふるさと寄附事業の拡大により返礼品等の経費が大きく増加したためである。今後もふるさと寄附事業が継続するため、高い水準を推移する見込みである。  
 民生費は、住民一人当たり132,113円と前年度より減少しているが、未だに類似団体平均も上回っている状況である。主な要因としては、障がい福祉における介護給付費及び児童福祉費の施設型給付費の増加のためである。  
 農林水産業費は、住民一人当たり24,240円となっている。類似団体平均の2倍程度の額で推移しているが、農業水利施設の整備(パイプライン化等)や漁港施設の整備に費用がかかっているためである。また、平成30年度から大淀漁港が県から移管されたため、下御糸漁港と合わせ整備費用が必要となってきている。  
 教育費は、住民一人当たり122,936円となっており、前年度比約2.5万円の増となり、類似団体平均も大きく上回っている。主な要因としては、平成30年度から明和中学校の建設工事に着手したためである。事業期間である令和2年度までは教育費は高いまま推移する見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

三重県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.06	13.79	8.98	7.36	9.27
 実質収支額		10.18	9.43	7.81	7.60	9.82
 実質単年度収支		3.84	▲ 8.19	▲ 6.02	▲ 1.39	4.02

## 分析欄

今年度においては、財政調整基金を取り崩すことなく、100,000千円積み立てたため、前年度から1.91ポイントの増となった。

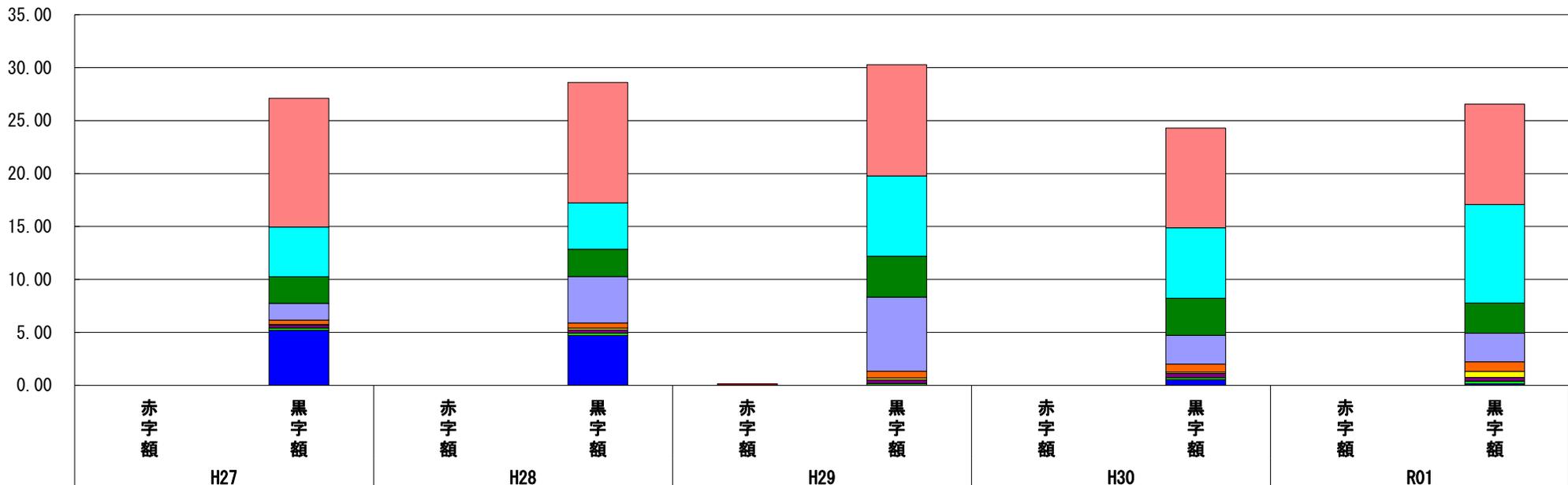
実質単年度収支については、平成27年度以来の黒字となった。要因としては、ふるさと寄附による歳入増に伴い財政調整基金の取り崩しを行わなかったためである。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

三重県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.17	11.37	10.50	9.42	9.48
一般会計		4.68	4.39	7.59	6.65	9.30
介護保険特別会計		2.52	2.56	3.86	3.49	2.84
国民健康保険特別会計		1.58	4.39	7.00	2.73	2.71
公共下水道事業特別会計		0.41	0.48	0.63	0.76	0.91
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.17	0.19	0.12	0.57
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.28	0.32	0.35	0.39	0.35
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.21	0.16	0.19	0.24
其他会計（赤字）		-	-	▲ 0.14	-	-
其他会計（黒字）		5.20	4.71	-	0.54	0.15

#### 分析欄

普通会計（一般会計・斎宮跡保存事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）ベースでは、標準財政規模比で9.80%の黒字となり前年度比2.22ポイントの増となった。増加の要因は、一般会計でふるさと寄付による歳入の増があったためである。

介護保険特別会計では、標準財政規模比で前年度と比較して0.65ポイントの減となった。減少の要因としては、介護サービス給付等の保険給付費の増によるものである。

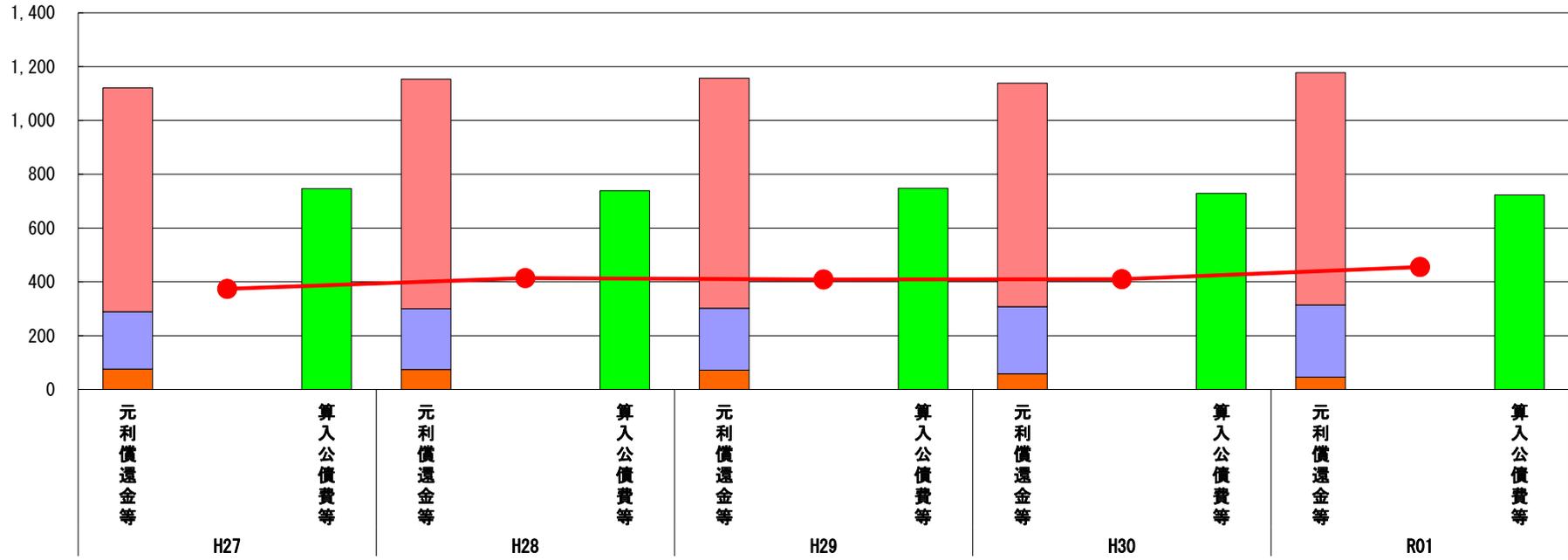
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		832	853	855	831	864
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	226	230	250	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	74	72	58	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		747	739	748	729	723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	414	409	410	455

#### 分析欄

算入公債費等はほぼ横ばいで推移しているが、元利償還金等については、増加傾向が続いている。要因としては、臨時財政対策債や経常的な公共事業の借入による償還に加え、津波避難タワー建設事業の償還が始まってきたためである。令和2年度まで明和中学校建設事業による多額の借入を行い、今後元金の償還が発生すると増加傾向はしばらく続く見込みである。

また、公共下水道事業においても令和3年度までは毎年2億円以上の借入が続くため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も今

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還地方債の起債は無し

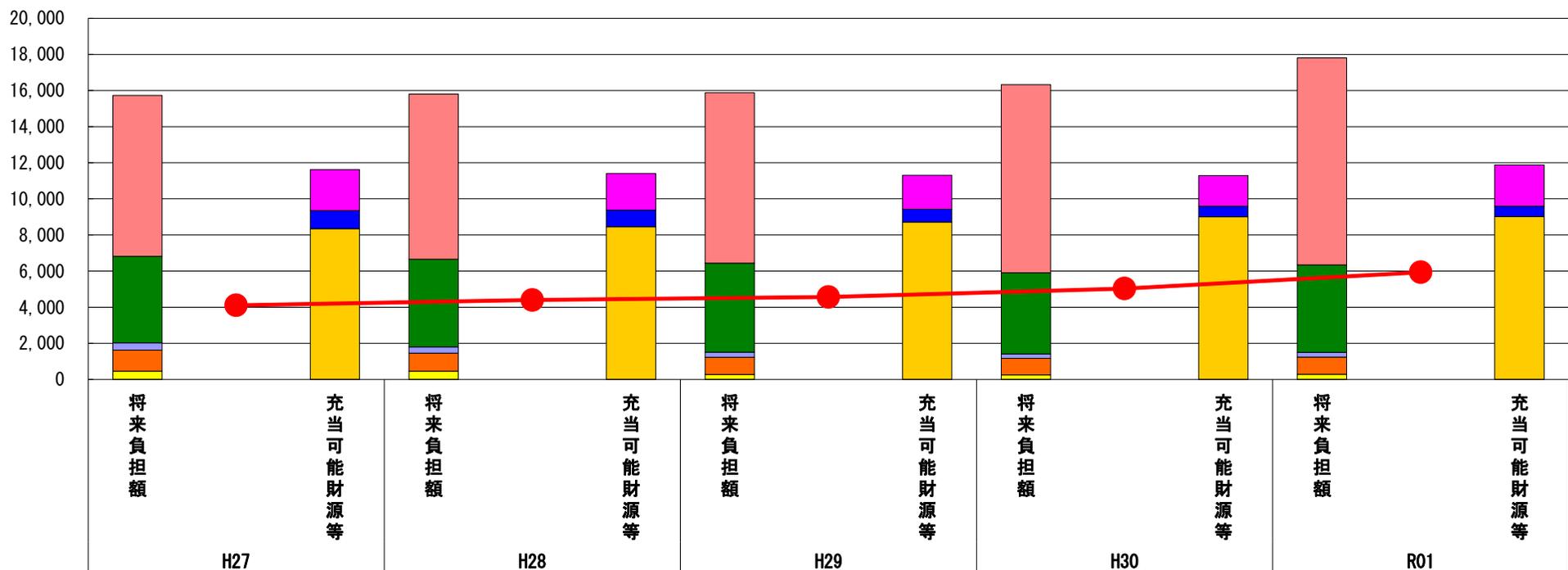
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,915	9,140	9,440	10,415	11,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,787	4,856	4,932	4,497	4,849
	組合等負担等見込額		408	345	280	244	258
	退職手当負担見込額		1,165	998	952	913	957
	設立法人等の負債額等負担見込額		458	460	274	253	282
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,283	2,021	1,884	1,695	2,278
	充当可能特定歳入		992	926	710	591	569
	基準財政需要額算入見込額		8,353	8,456	8,717	9,002	9,027
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,105	4,396	4,566	5,034	5,933

## 分析欄

前年度に比べ、将来負担比率の分子全体として899百万円の大幅な増加となった。

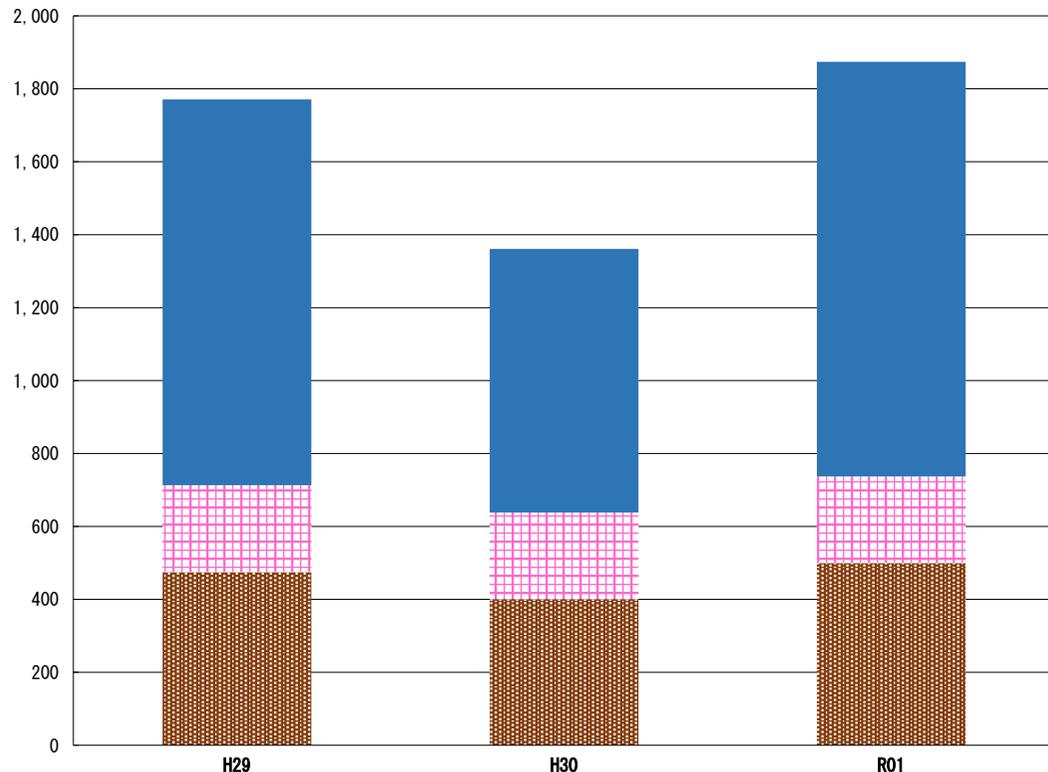
主な要因としては、将来負担額（A）について、明和中学校建設事業などもあり、元利償還額より借入額の方が多かったために起債残高が1,046百万円の増となったことである。充当可能財源等（B）についても、財政調整基金やふるさと寄附金基金への積立を行ったため、充当可能基金が増となっている。

複数の大規模な投資的事業が令和2年度まで続くことから、しばらく起債残高の増加傾向が見込まれるが、その他の投資的事業を抑制し、起債残高の増加を抑制したい。また積極的な歳入確保により、充当可能基金の増を図りたい。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		475	400	500
減債基金		238	238	237
その他特定目的基金		1,058	723	1,137
ふるさと寄付基金		352	411	921
公共施設等基金		58	58	58
退職手当基金		73	41	52
文化、スポーツ振興基金		62	58	49
教育・福祉施設建設基金		445	122	30
基金残高合計		1,771	1,361	1,874

令和元年度

三重県明和町

## 基金全体

(増減理由)

近年、津波避難タワー建設事業や歴史的風致維持向上計画事業などの複数の大規模事業を行ってきたことや慢性的な財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを行ってきた。今年度は年度末に決算剰余金で1億円の積立を行ったため、財政調整基金は増額している。  
また、その他特定目的基金では、明和中学校建設事業で教育・福祉施設建設基金を取り崩したが、ふるさと寄付基金で取り崩しながらも積立を行ったため増額となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるように努めたい。  
教育・福祉施設建設基金に関しては、明和中学校建設事業で大半を取り崩したので、今後は小学校区の見直しを進めていくうえで新たな小学校の建設の可能性があるため、計画的に積み立てていきたい。  
ふるさと寄付基金は寄附者の意向を考慮し、各事業において充当していく方針である。

## 財政調整基金

(増減理由)

近年、津波避難タワー建設事業や歴史的風致維持向上計画事業などの複数の大規模事業を行ってきたことや慢性的な財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを行ってきた。今年度は年度末に決算剰余金で1億円の積立を行ったため、増額となっている。

(今後の方針)

令和7年度末残高で10億円を目標としており、今後も災害時等に備え、標準財政規模の10%以上を維持できるように定期的に積み立てをしていきたい。

【参考 令和元年度決算における標準財政規模：5,396百万円】

## 減債基金

(増減理由)

計画及び基金条例に基づき、取り崩しや積み立てを行っており、残高としては横ばいで推移している。

(今後の方針)

今後も計画及び基金条例に基づき管理していきたい。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

①教育・福祉施設建設基金：教育、福祉施設建設の財源  
②ふるさと寄付基金：ふるさと寄附制度を活用して明和町を応援するために寄せられた寄附金をそれぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源

(増減理由)

①平成28年度より毎年明和中学校建設に向けて取崩を行ってきており、令和元年度末では30百万円となっている。  
②平成27年度以降、地場産返礼品の拡大や納税サイトの活用により、寄附金が大幅に増えたため。

(今後の方針)

①今後、小学校区の見直しを進めていくうえで新たな小学校の建設の可能性があるため、計画的に積み立てを行ってきたい。  
②寄附者の意向に合わせ、該当する各事業において充当していきたい。